

令和3年度 主要施策の成果報告書

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度：令和3年度

白 井 市

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	公園施設環境整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。					
	短期成果	公園施設の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	老朽化した遊具を中心に公園施設の長寿命化を図り、快適な公園環境を確保し、安全で楽しい遊び場を継続的に提供する。						
対象	子ども・高齢者・障がい者など全ての公園利用者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	都市公園長寿命化計画に基づき、公園施設（主に遊具）の修繕及び更新 【R3(2021)年度～R7(2022)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の令和2年度補正予算（第3号）に係る補助金等を活用し、事業の前倒しを実施した。（令和3年度へ繰越明許） 駐車場舗装更新工事（白井総合公園）、植栽樹更新工事（白井総合公園） 国の補助金を活用し、事業を実施した。（一部令和4年度へ繰越明許） 遊具更新工事（単体遊具）3基 複合遊具の更新に伴い、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A		67,859	52,377	50,000	50,000	50,000
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金			26,810	23,570	25,000	25,000	25,000
受益者負担	B						
地方債			38,400	25,100	22,500	22,500	22,500
その他							
一般財源			0	2,649	3,707	2,500	2,500
正職員	人数		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D		6,792	74,651	59,372	56,995	56,995
うち人件費（正職員・会計年度）			6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）			108.28	1,190.11	946.53	908.63	908.63
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 公園施設の修繕・更新等実施率	%	目標	8	16	23	31	40	公園施設長寿命化計画に基づき、修繕・更新を実施に要した事業費割合	
		実績	11						
		種別	成果指標	分類	【強】	達成率	137.5		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			6,786.5	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	公園には、心身の健康の維持増進効果や子供の健全な育成効果、様々な年代への憩いの場等利用機能が幅広いため、誰もが利用しやすい環境をつくる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	遊具のリニューアル等を市民の意見も取り入れながら進め、公園の魅力向上となっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	公園施設長寿命化計画を策定したことにより、計画的に施設や遊具の機能維持が図られている。また、同計画に基づき、国の補助金を活用し進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	整備する遊具等（ベンチ等）は、災害対応等も考えることができるか。 →ベンチ等（遊具を除く）は大規模公園（2ha以上）でないと、国の補助金対象とはならない。 ベンチ等は、軽微な修繕となる場合が多いため、災害対応等への更新は現時点では考えていない。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	都市公園等整備事業			コード	1 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。 中期成果 身近にみどりや公園など自然と触れ合える住環境が整う。 短期成果 公園の整備により防災機能に加え、にぎわいや交流の場が整う。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-1 【地震火災】	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 2
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	一人当たりの公園敷地面積が不足している既存市街化区域（富士地区・白井地区）において公園を整備し、住みやすい環境づくりを推進する。						
対象	既存市街化区域内の市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	（仮称）富士公園の用地買収及び実施設計【R3(2021)年度】 （仮称）富士公園の整備【R4(2022)年度～R5(2023)年度】 既存市街化区域（富士地区・白井地区）の公園候補地の検討を行う【R6(2024)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・（仮称）富士公園の用地買収及び実施設計を実施した。 ・（仮称）富士公園に設置する予定の複合遊具は、複数の遊具業者から障がいの有無を問わずあらゆる子どもが共に遊び・学べるインクルーシブの要素を取り入れた遊具提案を募り、アンケート調査を該当する遊具のある地区内の小学校の児童（小学1～3年生及び個別支援学級）と同地区内にある保育施設等（4歳以上及び引率する先生）で実施し、選定した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	18,695	277,007	78,445	400,511	10,000	
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	10,467	135,096	43,297	194,837			
受益者負担	B						
地方債	8,100	134,300	29,000	146,100			
その他							
一般財源	128	7,611	6,148	59,574	10,000	0	
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	25,487	283,799	85,440	407,506	16,995	6,995
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		406.32	4,524.42	1,362.11	6,496.60	270.94	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 既存市街化区域（富士地区）における1人当たり公園敷地面積	㎡	目標	0.6	0.6	0.6	0.6	3.2	市街化区域における住民1人当たりの公園敷地面積5㎡/人を基準	
		実績	0.6						
	種別	成果指標	分類	【強】	達成率	100.0	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			472,998.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	既存市街化区域における防災面の強化と居住環境の向上を図ることのできる公園整備は必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	既存市街化区域の一人当たり公園敷地面積を増やすことができ、防災面の向上にも有効的である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	災害時の一時避難場所としての防災機能を有した公園を整備するため、サービス水準が高くコストもかかるが、国の補助金等を活用しながら、コストを抑えるよう実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	富士地区と白井地区としているのは何故か →白井市都市公園条例で定めている市街化区域における住民1人当たりの敷地面積は、5㎡/人を標準と定めているが、富士地区と白井地区の1人当たり敷地面積が非常に少ない状況のため。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	近居推進事業			コード	1 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	転入時の経済的負担が軽減され、転入者が増加する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	平成28(2016)年度	～	令和7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	建築宅地課	主管課等長	藤川 敦史	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内に居住する親世帯と同居又近居することは、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境に繋がることから、転入者へ住宅取得費用等の一部の補助を実施する。						
対象	白井市親元同居近居支援補助金交付要綱第3条（補助対象者）に掲げる要件を全て満たす者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・補助事業の実施 ・制度のPR（広報、HPのほか、機会を捉えて行う。）						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の実施及び制度のPR 「我孫子・しろいホームタウンサクスデー」市PRブース啓発チラシの100部配布（秘書課との連携）【R3年9月18日】 住宅金融支援機構によるフラット35の新聞広告【R3年10月30日千葉日報】 住宅金融支援機構によるフラット35の鉄道広告【R3年11月1日～12月5日東京駅丸の内地下通路でのデジタルサイネージ】 成人式啓発チラシの配布（生涯学習課との連携）【R4.1月】、SUUMO雑誌での制度紹介【R4.3月号】 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	他事業と連携・統合として、秘書課のしろいホームタウンサクスデーや生涯学習課の成人式での啓発チラシの配布を行った。	住宅金融支援機構との協定、住宅専門誌への協力により制度のPRをおこなった。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		4,725	2,894	4,725	4,725	4,725	4,725
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		5,775	7,606	5,775	5,775	5,775	5,775
正職員							
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	13,896	13,896	13,998	13,998	13,998	13,998
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		221.53	221.53	223.15	223.15	223.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	転入世帯数（累計）	世帯	目標	25	50	75	100	125	補助金交付をした転入世帯数	
	実績		22							
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	88.0	-	-		-
	指標1単位当たりコスト（千円）			631.6	-	-	-	-	コスト効率	-
②	本事業が本市への移住の「後押しになった人」の割合	%	目標	80	80	80	80	80	補助金交付をした者へのアンケートで、白井市への移住の後押しとなったという回答の割合	
	実績		59							
	種別	成果指標	分類		達成率	73.8	-	-		-
	指標1単位当たりコスト（千円）			235.5	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の移住・定住を促進し、一定の人口規模・人口構成のバランスを維持することは持続可能なまちづくりのために必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	若い世代が関係する他事業と連携することにより、移住・定住への関心が高まり目標を達成することができる。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	補助対象者の要件や申請者の添付書類等が、チェックリスト及び過去の対応事例を使って、効率的に行えている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	・転入世帯の多くは幼児がいて、公園情報を知りたがっている。事業連携として「情報集約・発信支援事業」のしろいまちを窓口案内すると良いのではないかと。 ・指標の本事業が本市への移住の後押しとなった人の割合が目標を下回っている、本事業は効果的なのかとあったが、転入理由上位に親元近居のメリットを挙げる世帯が多く、長期成果に向け効果的であると考えている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	若い世代定住促進支援金事業			コード	1 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。					
	中期成果	若い世代の移住・定住が促進される。					
	短期成果	進学時・就職時の経済的負担が軽減され、定住希望者が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 6
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	大学等の在学中に市内に居住し、就職後も定住する意思のある若い世代を支援対象者として認定した上で、就職後も市内に居住している場合は、借り入れた教育資金の返済を支援する。						
対象	教育資金の貸与を受けている学生、または保護者が受けている教育資金融資の対象となる学生						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・制度のPR【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・支援対象者の認定申請受付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・若い世代定住促進支援金の交付【R5（2023）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	【制度のPR】 制度の概要を記載したチラシを作成し、市内に住所を有する19歳から22歳の方、約2,460名とその保護者に直接郵送した。 また、広報紙、ホームページに制度の概要を掲載したほか、市内金融機関や日本学生支援機構と連携して制度の周知を行った。 【支援対象者の認定申請受付】 認定申請者数：83名 うち認定者数：83名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	11	10		3,771	5,371	5,931
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		11	10	0	3,771	5,371	5,931
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	340	340	700	700	700
総コストD=A+C	D	351	350	350	4,471	6,071	6,631
うち人件費（正職員・会計年度）		340	340	350	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		5.59	5.57	5.58	71.27	96.78	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 大学等の在学中に対象者として認定を受けるための事前申請者数	人	目標	100	200	300	400	500	支援対象者の認定申請者数の累計（認定者数の累計）	
		実績	83						
		種別 活動指標 分類	達成率	83.0	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			4.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別 分類	達成率	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	市の現状として、大学等を卒業して、就職時に市外に転出する傾向にあるため、今後の移住定住施策として、20歳代の若い世代の転出を抑制する取組が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市外からの移住ではなく、現在市内に居住している若い世代に引き継いでもらう制度として有効と考える。また、制度のチラシを作成し、市内の19歳から22歳の方に直接郵送するなど、制度の周知を行い、目標数値に近づいている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	大学等の在学中に支援対象者として認定を受ける必要があるため、事前に予算額を把握できるなど効率的である。また、交付要綱にも終期(R7(2025))を設けており、対象者、支援金限度額など、実績等を踏まえて次期計画と併せて検討していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	支援金の成果についてはどのように捉えていくか検討されたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	情報集約・発信支援事業				コード	1 - 1 - 3 - 01					
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	市民の暮らしの満足度が高まり、市に住みやすさを感じる若い世代が増える。 ⇒定住人口が維持され持続可能なまちになる。									
	中期成果	市民が様々な地域資源に触れる機会が増える。									
	短期成果	様々な地域資源が集約され、市内外に市の魅力を伝える機会が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	2
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化を図るため、市内の店舗、企業、市民団体の情報、イベント情報や観光情報等を集約して発信する官民協働による情報発信プラットフォームを新たに立ち上げ、市のホームページとは異なる双方向のやり取りが可能な交流の場を提供する。										
対象	市民、市内の店舗、企業、市民団体等										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信プラットフォームの新設【R3（2021）年度】 イベント情報や観光情報等を集約・発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 情報発信プラットフォームの管理運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	【情報発信プラットフォームの新設】⇒令和4(2022)1月1日に地域情報サイト「しろいまっち」を開設した。 【イベント情報や観光情報等を集約・発信】⇒市内の店舗、企業、イベントなどを直接取材して情報の収集を行うとともに、取材した内容を編集、記事作成を行い、新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」において情報発信を行った。 【情報発信プラットフォームの管理運営】⇒令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの委託事業として契約を締結しているが、受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6(2024)年度以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていく。										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	9,640	9,009	5,445	5,110		
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金		4,504	2,722	2,554		
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	9,640	4,505	2,723	2,556	0	0
正職員	人数	0.40	0.40	0.30	0.30	0.20
	人件費 C	2,717	2,717	2,099	2,099	1,399
総コストD=A+C D	12,357	11,726	7,544	7,209	1,399	1,399
うち人件費（正職員+会計年度）	2,717	2,717	2,099	2,099	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）	197.00	186.94	120.26	114.92	22.30	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 情報発信プラットフォームのアクセス数	万回	目標	4	28	52	76	100	新たに開設した地域情報サイト「しろいまっち」のアクセス数（累計）	
		実績	7.5						
		種別	成果指標	分類	【創】	達成率	187.5		-
指標1単位当たりコスト（千円）			1,563.4	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

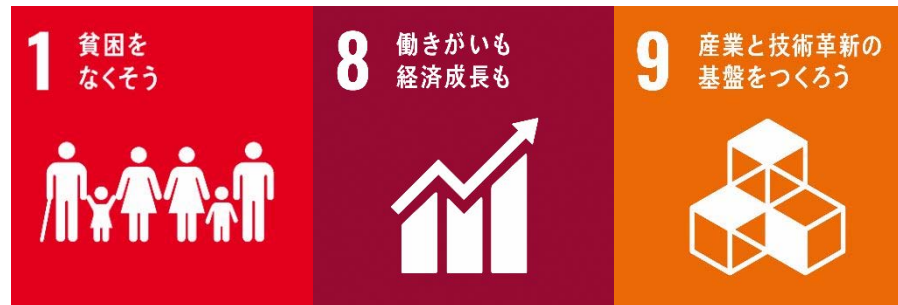
項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代の定住を図るためには、市内外に「しろいの魅力」を見える化するとともに、市内事業者や市民団体などの活性化、イベント等によるまちの賑わいの創出や地域コミュニティの活性化などが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内の情報を集約した窓口を創設することで、白井市に関する有益な情報を取得しやすい環境を整備することができた。また、新型コロナの影響によりイベント等が中止となることが多い中で、サイトアクセス数の目標値を達成している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	受託事業者と「情報集約・発信支援等に関する協定書」を締結し、令和6年(2024)年度以降については、広告費や協賛等の収入を財源として事業運営を継続的に行っていくなど効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	適切である	市の事業のPRを行う場として活用されたい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止 (年度) □ 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> □ 対象の再設定 (実施時期： 年 月) □ 事業・サービス水準の見直し (実施時期： 年 月) □ 他事業との連携・統合 (実施時期： 年 月) □ 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期： 年 月) □ 民間委託を導入・拡大 (実施時期： 年 月) □ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： 年 月) □ 受益者負担の見直し (実施時期： 年 月) □ 特定財源の見直し (実施時期： 年 月) □ その他 (実施時期： 年 月) 	
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

2 働く場を生み出すまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。				
対象	市内				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整				

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・企業立地奨励金制度のPR・運用（7社に計69,059,100円を交付） ・産業用地確保検討調査（事前調査・可能性調査）業務委託の発注、産業用地確保候補地の選定 ・根公益的施設誘導地区における地権者説明会の開催（サイゼリア側・はなぜん側で各1回） ・二重川地区まちづくり協議会の活動区域におけるサウンディング型市場調査の実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,839	75,376	83,055	63,580	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		3,000	2,048				
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	2,593	4,614			
一般財源		70,246	70,735	78,441	63,580	60,990	42,045
正職員	人数	0.30	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	77,877	77,414	93,548	74,073	71,483	52,538
うち人件費（正職員・会計年度）		2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		1,241.54	1,234.15	1,491.37	1,180.89	1,139.60	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率 -
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住のためには、雇用を確保し職任近接を促すことや、生活利便施設やレジャー施設等を創出することなど、若い世代が魅力を感じる住環境を提供することが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	企業立地奨励金の内容の見直しを検討すべき（現在の内容は建設後に固定資産税相当額2分の1を補助しているが、開発時に区域外整備費を補助する等のまちづくりや社会資本整備を見据えたものとするのも手ではないか）
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	


6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業		コード	1 - 2 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（伊西市、鎌ヶ谷市、船橋市などと合同で3回開催） 民間企業と合同で仕事説明会を開催検討（コロナ禍により中止） 労働相談を実施 就職フェア開催（令和3年8月7日、参加17企業、参加者39人、就職件数2件）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	白井工業団地PR事業における工業団地見学ツアーなどの雇用拡大に繋がる事業、イベントを整理し、雇用・労働支援事業に統合した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5,100	4,928	4,726	4,701	5,001	4,701
	うち会計年度任用職員等経費	4,599	4,557	4,520	4,375	4,375	4,375
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	11	11	11			
	一般財源	5,089	4,917	4,715	4,701	5,001	4,701
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	7,138	6,966	6,825	6,800	7,100	6,800
うち人件費（正職員・会計年度）		6,637	6,595	6,619	6,474	6,474	6,474
市民1人コストD/人口（円）		113.79	111.05	108.80	108.40	113.18	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とはいえないため、参考の指標とする。	
	実績		達成率	86.6	-	-	-	-		
	種別	成果指標	分類							
	指標1 単位当たりコスト（千円）			3.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②	就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。	
	実績		達成率	72.5	-	-	-	-		
	種別	成果指標	分類	【創】						
	指標1 単位当たりコスト（千円）			120.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	管轄の職業安定所までのアクセスが悪いことや、社会情勢などから失業者等の再就職希望者、高齢者の雇用対策のためにも、職業安定所だけでなく、市での対応も必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	就職に結びついた人は一定数おり、有用性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	無料職業紹介所の運営には、会計年度任用職員を配置している。また各種セミナーについては、近隣市と合同開催するなど、効率的に実施している。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	・若い世代を対象にした戦略事業であれば、高齢者の就労支援は副次的な扱いでよいのでは。若者は職業紹介所に通わず、インターネットが中心であることを考えた方がよいのでは。 ・職業紹介所は、生活困窮者の就職活動の1つに認定されるため、無くなると困る点もある。 ・保育・介護と連携を検討すること。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略 1 若い世代定住プロジェクト

3 子育てしたくなるまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	待機児童対策事業		コード	1 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	保護者がニーズに合わせた保育サービスを受けられる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課			会計	款	項	目
事業内容	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応するため、施設の整備や保育士確保のための補助を行う。						
対象	3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	新規施設の整備や既存施設の増築等・預かり保育拡充事業の実施・保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	預かり保育拡充事業の実施設増加（白井幼稚園、まどか幼稚園、まこと南山幼稚園、英幼幼稚園） 保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金・送迎ステーション運営委託の継続	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	81,384	74,307	83,008	78,331	78,331	78,331
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		24,857	25,634	25,760	24,544	24,544	24,544
受益者負担	B	574	101	661	574	574	574
地方債							
その他		11,027	10,494	9,027	3,027	3,027	3,027
一般財源		44,926	38,078	47,560	50,186	50,186	50,186
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	88,176	81,099	90,003	85,326	85,326	85,326
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		1,405.73	1,292.91	1,434.86	1,360.30	1,360.30	
受益者負担率B/D（%）		0.65	0.12	0.73	0.67	0.67	0.67

事業コード 1 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 待機児童数（年度当初人数）	人	目標	0	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
		実績	1						
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			81,099.0	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。ただし、待機児童の性質に変化がみられることから、療育との一体的な推進が必要。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	預かり保育拡充事業、送迎ステーション事業により保育需要を既存施設である幼稚園において担うことができている。待機児童数は減となり、目標値に近づいている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	利用者負担については平成28年度に改定、その後令和元年度より無償化が開始され、対国算定保育料率は80%を超えている。現状維持が適正。引き続き近隣比較を含め常時確認していく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	保育士の確保において、金銭面での差別化は難しいため、金銭面以外での働きやすさなど、白井市独自の強みを作っていく必要がある
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	病児・病後児保育事業		コード	1 - 3 - 1 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
	短期成果	子どもの病気時の保育に対する保護者の不安が解消される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課	子育て支援課	健康課		会計	款	項 目	
事業内容	共働き世帯の児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であるため、白井聖仁会病児保育を鎌ヶ谷総合病院で病後児保育を実施し、病気の児童に対する安全な保育を提供する。						
対象	保育所等に通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置する。 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる。 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） ・白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	10,089	10,130	10,130	10,349	10,349	10,349
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		4,602	5,398	5,400	4,476	4,476	4,476
受益者負担	B	873	489	475	475	475	475
地方債							
その他		820	1,391	1,090	1,090	1,090	1,090
一般財源		3,794	2,852	3,165	4,308	4,308	4,308
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	10,768	10,809	10,830	11,049	11,049	11,049
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		171.67	172.32	172.65	176.14	176.14	
受益者負担率B/D（%）		8.11	4.52	4.39	4.30	4.30	4.30

事業コード 1 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	2	病児・病後児保育実施施設数	
		実績	2						
		達成率	100.0	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		5,404.6	-	-	-	-	コスト効率	-
② 利用者数	人	目標	340	340	340	340	340	病児・病後児保育実施施設数	
		実績	163						
		達成率	47.9	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1	単位当たりコスト（千円）		66.3	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズがあり、子育てと就労の両立に向けた環境整備を継続していく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3(2021)年度は新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したが、目標数値の人数は受け入れができる体制を引き続き維持・調整していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
主要な利用者が就学前児童となっており、小学生への周知が十分ではないと考えられるので、学童保育所における周知をしていくと良いのではないかと。			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
改善内容等						
改善により期待される効果						

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子ども医療費助成事業			コード	1 - 3 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
	短期成果	経済的理由にかかわらず、全ての子どもが受診できる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-		-	-		
事業期間	S48（1973）年	～	R7（2025）	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中学3年生までの子どもの通院・入院・調剤にかかる医療費の一部を助成する。						
対象	市内に住所のある中学3年生までの子ども。						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	子ども医療費の助成。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	助成対象者数：8,886人 助成件数：97,800件 助成金額：192,445,066円の助成を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	218,722	202,811	197,076	245,459	238,971	233,119
	うち会計年度任用職員等経費	3,154	3,024	3,100	3,118	3,118	3,118
財源内訳	国県支出金	70,720	51,953	64,959	69,955	68,026	66,211
	受益者負担	B 914	553	899			
	地方債						
	その他	11,756	12,289	19,417	1,005	1,005	1,005
	一般財源	135,332	138,016	111,801	174,499	169,940	165,903
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C 2,717	2,717	2,798	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	D	221,439	205,528	199,874	248,257	241,769	235,917
うち人件費（正職員・会計年度）		5,871	5,741	5,898	5,916	5,916	5,916
市民1人コストD/人口（円）		3,530.26	3,276.60	3,186.46	3,957.80	3,854.37	
受益者負担率B/D（%）		0.41	0.27	0.45			

事業コード 1 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図り、安心して子育てができる環境を整えるために不可欠な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	限られた財源の中で、安定的かつ継続的な事業運営をし、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減が図られた。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	引き続きの課題として、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスなどの電子申請について、今後ニーズが増加した際に検討が必要。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）		
施策内 会議での 意見等	子ども医療費の対象者について、近隣自治体の状況を確認されたい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業		コード	1 - 3 - 3 - 01	
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。			
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。			
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		
事業期間	R2(2020)	～	R7(2025)	会計	一般 款 3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計	一般 款 項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。				
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の 主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有				

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊娠届出時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやつどいのひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を開始し、窓口や電話相談にしている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシェルジュの出張相談を増やし、相談ニーズに応じていく。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021) 年度当初予算	R3(2021) 年度決算	R4(2022) 年度当初予算	R5(2023) 年度計画	R6(2024) 年度計画	R7(2025) 年度計画
事業費計	A	4,416	3,610	4,251	5,509	5,509	5,509
	うち会計年度任用職員等経費	4,311	3,550	4,143	384	384	384
財源内訳	国県支出金	2,940	2,410	2,912	4,990	4,990	4,990
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,476	1,200	1,339	519	519	519
正職員	人数	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費 C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,208	10,402	12,645	13,903	13,903	13,903
うち人件費（正職員・会計年度）		11,103	10,342	12,537	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/人口（円）		178.68	165.83	201.59	221.65		
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	子育て支援員の出張相談の実施回数（子育て支援課）	回	目標	4	48	48	48	48		
			実績	59						
	種別	活動指標	分類	達成率	1,475.0	-	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			176.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②	保健師等専門職による母子手帳交付時の面接実施率（健康課）	%	目標	100	100	100	100	100		
			実績	100						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-		-
	指標1 単位当たりコスト（千円）			104.0	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や児の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図れるようになった。保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	母子健康手帳の交付時に子育て世代包括支援センターの紹介をすることで、妊娠期間からの周知ができています。継続して周知をしていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	子育て支援コーディネーターは令和3年度は保健師が主となっていたが、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討されたい。（現状のやり方で機能し始めているが、コーディネーターの職種は保健師が適任ではないのか等について）いずれにしても市民にとって効果のあるかたちが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て世代包括支援センター事業(再)			コード	1 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てをしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	保護者のニーズに合わせたサービスを紹介できる。					
国土強靱化計画	-	-	-	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
事業期間	R2(2020)	~	R7(2025)	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	子育て支援課	主管課等長	相馬 正樹	予算科目	会計	一般	款 4 項 1 目 3
関係課	健康課	保育課		会計	一般	款	項 目
事業内容	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行う。						
対象	妊産婦並びに乳幼児及びその保護者。（必要があると認めるときは、18歳までの児童及びその保護者を対象）						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・保健師等の専門職による母子保健や育児に関する相談支援の提供 ・各種保育サービスや子育て支援事業に関する情報提供と利用に向けた支援 ・関係部署や関係機関との情報共有						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	妊娠前から子育て期の保護者等に対して、保健と福祉の関係部署との連携・調整のもと、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、切れ目のない包括的な支援を行った。 健康課：妊産婦出席時に全数面接を実施。面接時、本人の相談にのり必要なサービス等の周知し寄り添った支援を行った。必要時間関係部署と連携を図った。子育て支援課：子育て支援員が、窓口、電話、子育て支援センターやついひのひろばで相談を受け、必要時間関係部署と連携を図った。 保育課：保育コンシェルジュの出張相談を開始し、窓口や電話相談にしている。広報やホームページ、幼稚園の預かり保育事業のチラシに掲載する等して周知を図り、また、連携二課からの周知による繋ぎもあり、前年度と比較すると利用が増えている。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 子育て世代包括支援センターの周知方法について検討する必要がある。 保育コンシェルジュの出張相談を増やし、相談ニーズに応じていく。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,416	3,610	4,251	5,509	5,509	5,509
	うち会計年度任用職員等経費	4,319	3,433	4,143	384	384	384
財源内訳	国県支出金	2,940	2,406	2,912	4,990	4,990	4,990
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,476	1,204	1,339	519	519	519
正職員	人数	1.00	1.00	1.20	1.20	1.20	1.20
	人件費	C	6,792	6,792	8,394	8,394	8,394
総コストD=A+C	D	11,208	10,402	12,645	13,903	13,903	13,903
うち人件費（正職員・会計年度）		11,111	10,225	12,537	8,778	8,778	8,778
市民1人コストD/人口(円)		178.68	165.83	201.59	221.65	221.65	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 1 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 保育コンシェルジュの出張相談の実施回数（保育課）	回	目標	3	3	3	3	3	予約制での個別相談のニーズに添っていきようにし、出張相談は3回以上入れていく。	
		実績	3						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	コスト効率
指標1	単位当たりコスト(千円)		3,467.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化や地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育ての支援者が乏しい家庭が多く、家庭状況や児の生育状況も多様化しており、子どもを産み育てることに不安を感じる方に対し、どこでも気軽に相談ができる場が必要であり、支援につなげられる体制づくりが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	令和3年に子育て世代包括支援センターが設置されたことで、より健康課、子育て支援課、保育課の連携が図れるようになった。保護者が必要としている情報を精査し、各幼児教育・保育施設と共通理解のもと、情報提供していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	母子健康手帳の交付時に子育て世代包括支援センターの紹介をすることで、妊娠期間からの周知ができていく。継続して周知をしていく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	子育て支援コーディネーターは令和3年度は保健師が主となっていたが、令和4年度は職員配置状況の変化により、保育士の資格のある者が主として行っている。今後どのように対応していくか検討されたい。（現状のやり方で機能し始めているが、コーディネーターの職種は保健師が適任ではないのか等について）いずれにしても市民にとって効果のあるかたちが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後児童健全育成事業			コード	1 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
	短期成果	子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	3 項 2 目 1
担当課	保育課	主管課等長	片桐 啓	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	子どもが放課後を安心して安全に過ごせる場を提供し、子どもの放課後の居場所づくりと健全育成を図る。						
対象	小学校に就学している子どもで、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	学童保育所の運営【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	学童保育所の運営 12か所（全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2か所）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	204,794	202,906	205,094	206,777	206,777	206,777
財源内訳							
うち会計年度任用職員等経費							
国県支出金		74,192	75,762	76,282	71,374	71,374	71,374
受益者負担	B	59,486	57,339	59,040	60,965	60,965	60,965
地方債							
その他		1,989	661	1,137			
一般財源		69,127	69,144	68,635	74,438	74,438	74,438
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	211,586	209,698	212,089	213,772	213,772	213,772
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		3,373.18	3,343.08	3,381.20	3,408.03	3,408.03	
受益者負担率B/D（%）		28.11	27.34	27.84	28.52	28.52	28.52

事業コード 1 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 利用保護者の満足度	%	目標	80	80	80	80	80	学童保育所利用者アンケートの満足度	
		実績	86						
	種別	成果指標	分類	達成率	107.0	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		2,449.7	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備は不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	全ての小学校で学童保育所が整備・運営されている。 事業者委託により運営されており、各事業者がノウハウを活かして運営することで、利用者満足度は高くなっている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	利用者負担については、運営費全体及び利用者数から定められており、適切なものとなっている。 運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	運営委託の設計は保育士の給料を参考に人件費を算出する等、適切な水準で行われている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
放課後子ども教室とさらなる連携が行えるよう進める。			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 ■ 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	放課後子ども教室事業		コード	1 - 3 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 →中期成果 親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。 →短期成果 子どもが放課後を安心して安全に過ごすことができる居場所ができる。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	H20（2008）年度	～	R7（2025）年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	小学校の余裕教室等を活用して、コーディネーターが企画したカリキュラムに沿って、子ども達が異学年の子ともや地域の大人など様々な人と関わりながら、多様な体験活動や交流活動を実施する放課後子ども教室を運営する。						
対象	市内小学校に通う児童						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	放課後子ども教室の運営【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 放課後子ども教室の開室準備【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	市内小学校の3箇所（白井第二小学校、大山口小学校、池の上小学校）で放課後子ども教室を実施。 白井第二小学校と大山口小学校は、地域の方々と協働で令和3年6月から実施。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、令和4年1月21日に発令されたまん延等重点措置が千葉県内に適用された以降の教室は開催を中止とした。 池の上小学校は、令和3年11月に事業者へ運営業務を委託し、令和4年1月から実施した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 放課後子どもプラン推進委員会において、国で策定されている「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえた事業を運営できるように検討した。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への整備を行った。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	3,710	1,646	3,934	6,979	9,479	11,979
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金					2,533	3,033	3,533
受益者負担	B	67	30	67	67	67	67
地方債							
その他			891				
一般財源		3,643	725	3,867	4,379	6,379	8,379
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	10,502	8,438	10,929	13,974	16,474	18,974
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		167.43	134.52	174.23	222.78	262.63	
受益者負担率B/D（%）		0.64	0.36	0.61	0.48	0.41	0.35

事業コード 1 - 3 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	教室開設数	校	目標	3	3	4	5	6	放課後子ども教室実施校数	
	実績		3							
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	100.0	-	-		-
	指標1	単位当たりコスト（千円）		2,812.7	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	種別		分類							
			達成率	-	-	-	-	-		
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちの体験や活動を行う機会が減り、地域との関りも希薄化しているため、本事業のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	新たに池の上小学校で放課後子ども教室を開設することができ、目標である市内全小学校への配置を達成するための大きな一歩となった。今後も全児童が利用できるように、対象学年の拡充や各小学校への配置が必要となる。
対象の範囲	拡大する必要がある		
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
効率性	達成度	目標に近づいている	より充実した事業を行うにあたり、市営の運営方法と事業者委託の運営方法を比較し、今後の事業方針について検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	今後、地域住民の方をどのように活用するかが課題となる。教育支援課で実施している「地域人材活用事業」との連携を検討したほうがよい。 今後、放課後児童健全育成事業と連携し事業を実施したほうがよい。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： R4（2022）年 6 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R4（2022）年 6 月） <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： R5（2023）年 4 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	民間事業者が持つ放課後子ども教室の運営の知識や技術を活用し、より充実した事業を実施することができる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	補助教員配置事業		コード	1 - 3 - 4 - 01			
SDGs			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。					
国土強靱化計画	-	-					
リスクシナリオ	-	-					
事業期間	H14(2002)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。						
対象	小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	小学校の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	学校補助教員の配置：33名（うち看護師4名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：2名	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	61,090	56,381	58,945	61,340	61,340	61,340
	うち会計年度任用職員等経費	60,955	56,359	58,810	61,340	61,340	61,340
財源内訳	国県支出金		112				
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	20	20			
一般財源		61,070	56,249	58,925	61,340	61,340	61,340
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	63,128	58,419	61,044	63,439	63,439	63,439
うち人件費（正職員・会計年度）		62,993	58,397	60,909	63,439	63,439	63,439
市民1人コストD/人口（円）		1,006.40	931.33	973.18	1,011.36	1,011.36	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 3 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数	
	実績		14							
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		4,172.8	-	-	-	-	コスト効率	-
②	配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数	
	実績		33							
	種別	成果指標	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		1,770.3	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。市民全体への影響度は少ないかもしれないが、個別支援が必要な子供は着実に増えている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	補助教員配置事業は、「個に応じたきめ細かな指導・支援の充実」に大変貢献している。しかし、予算の縮小が求められる中、より配置の対象を明確にし、効果的な支援が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。他市の勤務条件が向上してきているため、募集の手続き等は、若干検討の必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・県費職員の更なる配置はないのか。→定数があるため追加の配置はない。 ・白井市で働くことの魅力やメリットの顕在化 ・募集手続等の検討 		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業		コード	1 - 3 - 4 - 02			
SDGs			事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	宗政隆雄	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして創意工夫を凝らした特色ある教育展開し、友好都市との交流活動、器楽演奏、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等（運動、音楽）において、興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	地域の人材と教育力を生かして、学校の年間計画を見直し、特色ある学校づくりを推進する。学習は多岐にわたり、地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、演劇活動等に役立てる。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 友好協会指導のもと、ネリカミの田植え、収穫、脱穀等の実施 学校園や学年園の整備 読書ボランティアによる読み聞かせ 外部講師による邦楽体験（琴） 外部講師による演劇活動 地域の職業体験 点字体験、障がいのある方との交流会等の福祉学習 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	コロナウイルス感染拡大の影響で、できない学習もあったが、昨年度に比べるとICTを活用して人材を活用することができた。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C D	4,614	3,935	4,905	4,655	4,655	4,655
うち人件費（正職員+会計年度）	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）	73.56	62.74	78.20	74.21	74.21	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 3 - 4 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14		
		実績	14						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			281.1	-	-	-	-	コスト効率	-
② 部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13		
		実績	14						
	種別	成果指標	分類	達成率	107.7	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			281.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	地域の特性を生かし、専門性の高い指導を受けることは、キャリア教育としても、児童・生徒の将来の選択肢が増える大切な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	体験学習は、自らの五感を使っでの学習であり、自分のこととして学ぶことができる、非常に有効性のある学習である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	教育は、すぐに何かが変わるといったのではないが、自分が体験し、感じたことは将来的に生かす力となるものである。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	白井市独自の取組である本事業について、保護者や子供たちへ周知することが求められていたが、学校だよりや学校ホームページにて知らせることで、事業の理解が深められるようになってきた。地域人材については、放課後子ども教室事業と連携して、人材確保をしていけるよう体制を整えていく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業			コード	1 - 3 - 4 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。					
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。						
対象	小中学校の教職員及び児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの授業、会議、研修の実施 持ち帰り用充電器の配付 校務用端末等の維持管理 学習ネットワークの維持管理
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	ICT支援員と学習用端末等の効果的な活用方法についての検討及び情報収集を行った。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	324,648	321,306	319,340	334,703	333,663	333,663
うち会計年度任用職員等経費	2,112	2,190	2,126	2,131	2,131	2,131
財源内訳						
国県支出金		107,647				
受益者負担 B						
地方債						
その他	3,395	3,395	4,398			
一般財源	321,253	210,264	314,942	334,703	333,663	333,663
正職員						
人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C D	334,836	331,494	329,833	345,196	344,156	344,156
うち人件費（正職員+会計年度）	12,300	12,378	12,619	12,624	12,624	12,624
市民1人コストD/人口(円)	5,338.07	5,284.79	5,258.31	5,503.23	5,486.65	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード 1 - 3 - 4 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合	
		実績	86						
		達成率	86.0	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			3,854.6	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	新型コロナウイルスの影響により、集合しての会議や研修が実施できない際、または休校になった際に、ICTを活用してオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、校務及び学習活動の継続に寄与している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報収集を行い、効率的な活用ができるよう進めた。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	事業内容に含まれている教職員の働き方改革に係る指標も把握しておいたほうが良い。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(実施時期: 年 月)	
改善内容等						
改善により期待される効果						

戦略2 みどり活用プロジェクト




1 「かかわれる農」のまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	就農支援事業		コード	2 - 1 - 1 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	5 項 1 目 3
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。						
対象手法	農業者、就農希望者 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、11名の就農希望者が参加した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新規就農者支援講座の拡充によって、市の農業に関心を持つ人が、市内外から集まるようになった。	農業者と対面で顔を合わせる機会を多く持ち、信頼関係を構築した。書類作成等のサポートを行い、自立した経営計画を作れるようにアドバイスを行った。

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	111	110	111	111	111	111
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他	15	15				
一般財源	96	95	111	111	111	111
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C D	790	789	811	811	811	811
うち人件費（正職員+会計年度）	679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）	12.60	12.58	12.92	12.92	12.92	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 就農支援講座参加者数	人	目標	10	10	10	10	10	
		実績	11					
		達成率	110.0	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			71.7	-	-	-	コスト効率	-
② 新規就農者への農地あっせん面積（累計）	a	目標	300	350	400	450	500	
		実績	61					
		達成率	20.3	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			13.0	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	農業者の高齢化や担い手不足が深刻な中、基幹産業である農業を維持するためには、新規就農者への支援が重要であると考え、新規就農支援講座の継続が市が関与できる必要性と認識している。	
必要性	市が関与する必要性		計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度		大きい
	実施主体		市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である	就農希望者のニーズを踏まえ、市内での就農に結びつく支援体制とするには市の事業として実施が有効と考える。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間農業スクールとの連携により新規就農者支援の取組を効率的に実施している。今後は就農希望者への円滑な耕作地の斡旋などのマッチング及び就農後のフォローアップが課題である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	・新規就農支援講座から市内での新規就農に繋がれるような工夫をすること。 ・新規就農者の年代層は？→30～40代 ・市内に移住をしたいと考える就農者はいるのか。→市内に在住して農業をしたいと考えている者もいる。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月） （実施時期：年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業			コード	2 - 1 - 2 - 01					
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画					
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 →中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 →短期成果 梨など白井産農産物の知名度が高くなる。									
国土強靱化計画	-			予算科目	-					
事業期間	H13(2001)年 ~ R7(2025)年		会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課 主管課等長 金井 勉		会計		款		項		目	
関係課			会計		款		項		目	
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しらの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。また、新たな特産品の開発等について調査する。									
対象	農業者									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製・自然薯のPR・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会									

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	・「しらの梨」しらの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出、マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しらの梨自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・平成30年度に策定したしらの梨ブランド化推進計画に基づき、立地やニーズに即した新たな顧客の創造に係る取組として、エリアターゲットを絞ったプロモーション、既存顧客やサポーターによる情報発信PRの検討、小売店向けPRツールの作成などを行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・農商工連携の推進を行った ・しらの梨ブランド化推進計画に基づき、梨の生産量の少ない地域等への流通拡大に向けた調査検討をした。	新型コロナウイルスの関係でイベント等によるPRの代わりに、SNSやインターネットを使ったPR方法の検討を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	8,786	8,090	982	1,554	1,456	1,554
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	6,290	6,386				
	一般財源	2,496	1,704	982	1,554	1,456	1,554
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	10,144	9,448	2,381	2,953	2,855	2,953
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		161.73	150.63	37.96	47.08	45.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 梨のJA市場取引価格	円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西伊旗で市場に出している幸水の取引価格	
		実績	524						
		達成率	131.0	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			18.0	-	-	-	-	コスト効率	-
② 自然薯栽培面積	a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積	
		実績	70						
		達成率	97.2	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）			135.0	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	「しらの梨」「しらの梨自然薯」についてブランド化を図ることは、農業の所得向上、ひいては白井市のプロモーション、市民の市への愛着にも繋がるため、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市場関係者への知名度は高いが、一般消費者への知名度は高いとは言えないため、戦略的なPR事業の実施や農商工連携など、多様な取組を展開し、白井市の名前とともに知名度を向上していく必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市として、農業者・JAと共同で多様な取り組みを行いたい、農業者は出荷時期と宣伝時期が重なること、JAは米等他の産物での仕事もあるため、一緒に行うことが困難な状況にあること、可能な範囲で生産者等と連携していることから効果的と考える。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	・「しらの梨自然薯」が右肩上がり伸びているが、特産品として「しらの梨」を超えることはあるのか。 ・「しらの梨」をPRする手法として、インターネットを利用した露出を多くする。 ・「しらの梨」はブランドとして浸透してきている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

戦略2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。					
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。					
	短期成果	市民の環境に対する意識や関心が高まる、					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項 目
関係課	教育支援課	生涯学習課		会計	款	項 目	
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。						
対象	市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 市民大生等の講座で環境に関するカリキュラム実施の検討 第3次環境基本計画及び第5次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】を策定した。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症の影響により中学校の職業体験受け入れはできなかった。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	157	62	234	188	188	188
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		157	62	234	188	188	188
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	3,553	3,458	3,732	3,686	3,686	3,686
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		56.64	55.13	59.49	58.76	58.76	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実	
		実績	25						
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			138.3	-	-	-	-	コスト効率	-
② 参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数	
		実績	1,640						
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			2.1	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	環境基本条例で市の責務として環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により市民の意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体等と協働で実施できた。教育支援課や生涯学習課と連携して小学校での環境学習や市民大生で環境関係の講座を実施するなど有効であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で職業体験は中止になった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市民団体との協働により実施しており効率的である。水生生物の水槽展示は来庁者に市内に生息する生き物に接し市内の自然環境の豊かさを知らせる機会として有効である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内会議での意見等	・新型コロナウイルス感染症の影響で職業体験が現在の形からオンラインを活用したものへの変更も検討されている。SDGsなどにも取り組んでおりその視点からのアプローチなども検討するとういのではないかと。 ・水槽展示はいいと思うが環境課前は特定の方しか来ないので、もっと周知できるロビーなど行ったほうが効果が高まるのではないかと。水槽は粗大ごみのリサイクルで行っていることもアピールしたほうが良い。庁舎1階での周知やしろいまっちななど他の事業と連携したPRなども検討したほうが良い。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 月）
改善内容等	新型コロナウイルス感染症の関係でできなかった職業体験の受け入れや、SDGsの視点など中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催について検討する。水槽展示の方法やPRについて検討する。	
改善により期待される効果	未就学児、学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねることができる体制を整えることができる。市内の自然環境への興味関心を喚起する機会が拡大する。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業			コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。									
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。									
	短期成果	沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	竹田 忠夫	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計	款	項	目				
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。										
対象	市民団体										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。 (1万円を上限)										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内の沿道に草花を植栽する団体（49団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレート配布 市HPや広報による事業の周知 白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取組を周知 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	複数の団体が協働して植栽を行うことにより、みどりのネットワークをつくることを目指した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	503	488	503	504	504	504
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他		400	400	400		
一般財源		103	88	103	504	504	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	1,182	1,167	1,203	1,204	1,204	1,204
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口(円)		18.85	18.61	19.17	19.19	19.19	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数	団体	目標	50	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数	
	実績		49							
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	-	-	-		-
	指標1単位当たりコスト(千円)			23.8	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-	

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民の自主性や緑化活動が促進され、地域社会や市民に癒しや憩いの場を創出する効果があるため、市が関与する必要性や実施の意義は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体が自ら、道路沿いなどの身近なみどりを育て、みどりのネットワークをつくる活動を進めることとしているが、市民団体同士の繋がりが薄くネットワークが作られていない。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	実績報告時の花の写真撮影を市が行っているが、開花時期が団体毎に異なるため、現地調査に時間を要する。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	<ul style="list-style-type: none"> 植栽する草花の連続性の観点だけでは、みどりのネットワークの構築が難しいことから、活動団体間の繋がりをも含めてみどりのネットワークとする方が良い。 しろいまちを利用した情報発信をすることにより、事業の周知や団体間の交流につながりみどりのネットワークに結びつくのではないかと。 		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R4(2022)年 4 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R4(2022)年 4 月)
改善内容等	<ul style="list-style-type: none"> 複数団体の協働を市ホームページ等を利用し呼びかけ、みどりのネットワークづくりをすすめていく。 要綱を見直し、実績報告時に団体が撮影した写真を提出してもらうこととする。 	
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 複数団体の協働が実現することにより、みどりのネットワークが一層拡大していくことが考えられる。 市が現地調査を行う必要がなくなり業務効率が向上することが考えられる。 	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業			コード	2 - 2 - 3 - 01						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。									
	中期成果	環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。									
	短期成果	環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課	主管課等長	竹田忠夫	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。										
対象	市民										
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 千葉大学大学院生（園芸学研科「環境健康プロジェクト演習」）の講義（演習）受講者と共催による小学生対象イベントを開催 企業の協力でゴルフのロストボールを使用し、花壇内のなし坊を整備 										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	202	116	208	209	209	209
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳	B						
国県支出金							
受益者負担							
地方債							
その他		50	55	50			
一般財源		152	61	158	209	209	209
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	881	795	908	909	909	909
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		14.05	12.68	14.47	14.48	14.48	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
			実績	78						
	種別	成果指標	分類	達成率	91.8	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			10.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市職員を除く）	
			実績	107						
	種別	成果指標	分類	達成率	133.8	-	-	-		
	指標1単位当たりコスト（千円）			7.4	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	森や自然に触れ合う機会が少ない市民（子ども）が森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることにより環境意識の高揚に寄与する。産学官の連携・協働により、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉大学大学院や市民団体の意見を取り入れ、事業内容の協議を進めており、有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	事業内容の充実を図るため、さらなる市民団体等との協働を検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携について、包括連携協定を締結している企業などにも呼びかけることもできるのではないか。 環境とは違う健康などの視点からも連携できるのではないか（ウォーキングコースの設定→健康分野に寄与など） 千葉大学との連携は今後も継続できるのか。 		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	現在、協働で取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な取り組みを検討する。	
改善により期待される効果	多角的な視点から、市の資源としての緑の活用が図れる。	

戦略 3 拠点創造プロジェクト



1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業		コード	3 - 1 - 2 - 01	
SDGs			事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流		
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般 款 7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計 款 項 目
関係課				会計	款 項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。				
対象	市道00-136号線				
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結び新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画幅員 W=13.5m、 計画延長 L=2,100m				

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	用地買収：911.37㎡（総取得面積：14223.99㎡ 総取得率：95.7%） 【工事概要】道路用地盛土撤去工 V=8,360㎥ 道路本体工事 延長 L=220.8m（総整備延長：296.9m 総整備率：14.1%） ※ただし、繰越明許のため、工事完成は、令和4(2022)年9月30日の予定。（工期：R3(2021).12.18～R4(2022).9.30迄）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	用地取得が困難なところについては、令和4年(2022)度に暫定供用等の検討を行う。	交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	398,126	66,927	114,552	240,226		
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	134,185	9,130	19,675	95,480		
	受益者負担	B					
	地方債	217,900	30,700	69,000	128,800		
	その他						
一般財源	46,041	27,097	25,877	15,946	0	0	
正職員	人数	2.05	2.05	2.05	2.05		
	人件費	C	13,924	13,924	14,340	0	0
総コストD=A+C	D	412,050	80,851	128,892	254,566	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		13,924	13,924	14,340	14,340	0	0
市民1人コストD/人口(円)		6,569.04	1,288.95	2,054.84	4,058.38	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積
		実績	95.7					
		達成率	95.7	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			844.8	-	-	-	コスト効率	-
② 整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長／計画道路延長
		実績	3.6					
		達成率	6.9	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			22,310.9	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	未相続共有地の取得等交渉業務の調査結果等から、一部の用地買収が困難であると共に、交付金の交付額が要望額を下回ったことにより、目標に近づいていない。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業を推進する。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	用地買収が困難な状況から、整備スケジュールの見直しを検討する必要がある。スケジュール変更する場合、国土強靱化地域計画の見直しも検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R5(2023)年 3 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	暫定的であっても供用開始により、一定の物流効率は向上し、工業団地の活性化が図られる。

戦略 3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 01							
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画							
				<input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。									
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。									
	短期成果	まちづくり協議会が設立される。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】								
事業期間	H18(2006)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2	項	1	目	9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	会計		款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。										
対象	市民（小学校区）										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付										

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①「白井第二小学校区みどりの里づくり協議会」が令和4年1月15日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ②「白井第三小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月6日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ③「大山口小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月27日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ⇒小学校区の市民主体による共助のまちづくりを推進することにより、「防災」・「福祉」・「環境」・「子育て支援」等の地域の課題を地域で解決する力（地域力）の向上を図り、特性を活かした魅力あるまちづくりを目指していく。										
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目					その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	6,366	1,444	7,504	8,064	8,064	9,033
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	630	630	2,129			
一般財源	5,736	814	5,375	8,064	8,064	9,033	
正職員	人数	1.50	1.50	1.60	1.60	1.60	1.70
	人件費	C	10,188	10,188	11,192	11,192	11,892
総コストD=A+C	D	16,554	11,632	18,696	19,256	19,256	20,925
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
市民1人コストD/人口（円）		263.91	185.44	298.06	306.99	306.99	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	小学校区	目標	3	3	4	4	5	小学校区まちづくり協議会設立小学校区数	
		実績	3						
		種別	成果指標	分類	【国】	達成率	100.0		-
指標1単位当たりコスト（千円）			3,877.3	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類		達成率	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	小学校区まちづくり協議会の設立に向けて、市が積極的に関与していく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	3つの協議会が設立され、目標数値（年次目標）を達成するとともに、まちづくりに対する地域住民主体の地域活動が取り組まれることから有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	3つの協議会が設立され、3協議会ともに防災関係の部会が組織され、又、国土強靱化のアクションプランの取り組みも同時に進められていることから、効率的に取組が進められている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	支援職員の選定について、全庁的に公募する方法で行っているが、業務の中で地域課題を抱えている課等に積極的に呼びかけを行い、その課等から支援職員を選定する方が、効果的ではないか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止（年度） □ 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民参加・協働の人づくり事業		コード	3 - 2 - 1 - 02			
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域で活動するコーディネーターが増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	2 項 1 目 9
担当課	市民活動支援課	主管課等長	内藤 篤司	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、地域のコーディネートテーマをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。						
対象	職員・市民						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	職員研修の開催 市民講座の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	コーディネーター型人材職員育成研修の開催 R3（2021）年7月28日（水） 参加職員18名 コーディネーター型市民育成研修の開催 R3（2021）年10月3日（日） 参加者8名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	150	91	148	145	145	145
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債 その他						
一般財源		150	91	148	145	145	145
正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費	C	1,019	1,019	1,049	1,049	1,049
総コストD=A+C	D	1,169	1,110	1,197	1,194	1,194	1,194
うち人件費（正職員・会計年度）		1,019	1,019	1,049	1,049	1,049	1,049
市民1人コストD/人口（円）		18.63	17.69	19.09	19.04	19.04	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 職員研修参加者数（1年あたり平均）	人	目標	30	30	30	30	30	職員研修に参加した人数	
		実績	18						
		達成率	60.0	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			61.7	-	-	-	-	コスト効率	-
② 市民講座受講者数	人	目標	30	30	30	30	30	市民講座に受講した人数	
		実績	8						
		達成率	26.7	-	-	-	-		
種別	活動指標	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			138.7	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市民主体の地域づくりを活性化するため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでいく必要がある。また、複数回研修を受講し経験を積んだ市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	県や非営利法人が類似事業を実施している例があるが、市として市民講座及び職員研修を実施することにより受講機会を増やし、人材育成が可能となり有効性がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	継続的に講座を実施し、人材育成をすることで、研修の成果を地域に還元させる必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	R2（2020）年度より「市民協働ファシリテーター登録制度」を運用し、R3（2021）年度から計画策定予定の課等に説明会を開催しているところではあるが、庁内で更なる周知を行い、より多く活用される環境を作ったほうが良いとの意見があった。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施時期： R4（2022）年 月）
	改善内容等 現在はコロナの影響で時短（内容の縮小）等した内容で開催しているが、コロナ前に行っていた内容（基本編・応用編に分け開催等）に戻す、拡充する等の検討。
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働ファシリテーター登録者の増加 まち協等、市民主体の活動で活躍する人材の発掘

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	白井市民大学校事業		コード	3 - 2 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。					
	短期成果	地域活動に意欲を持つ市民が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H17（2005）年度	～	R7（2025）年度	会計	一般	款	9 項 4 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田 豊	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れて実施する。						
対象	いきいきシニア学部：市内在住60歳以上 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	白井市民大学校講座の開催【R4（2022）年度～R7（2025）年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	いきいきシニア学部 講座回数18回 ささえあい発見学部 講座回数17回	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 受講生にアンケート調査を実施し、興味関心の高かった分野でしろうい人財バンク等を活用し、地域市民や専門知識を有する講師による講座を開催した。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	535	414	534	749	749	749
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B	200	104	250	150	150	150
地方債							
その他							
一般財源		335	310	284	599	599	599
正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	7,327	7,206	7,529	7,744	7,744	7,744
うち人件費（正職員・会計年度）		6,792	6,792	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		116.81	114.88	120.03	123.46	123.46	
受益者負担率B/D（%）		2.73	1.44	3.32	1.94	1.94	1.94

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人の割合	%	目標	60	60	70	70	80	ボランティア、市民活動へ実施意欲を持つ人÷受講人数×100	
		実績	43						
	種別	成果指標	分類	【創】	達成率	71.7	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			167.6	-	-	-	-	コスト効率	-
② 地域住民・市民団体を講師として開催した講座数	%	目標	30	30	30	30	30	地域住民・市民団体を講師として開催した講座数÷講座数×100	
		実績	29						
	種別	活動指標	分類		達成率	95.0	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			252.8	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある
	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
効率性	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
	実施手法・運営主体	見直す余地がある
施策内 会議での 意見等	受益者負担	過小である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある
定員割れしている学部について、休止や縮小も含めたあり方を検討した方がよい。第5次総合計画後期基本計画のロジックモデルにおける中期成果及び短期成果や市民からのニーズにあわせた事業の組み立てを行ってほしい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R4（2022）年 4 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： R4（2022）年 4 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	変更に伴う受講者の増加により、さらに多くの市民が地域活動に意欲を持つきっかけづくりとなる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	生活支援サービス体制整備事業		コード	3 - 2 - 2 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	高齢者の生活支援サービスを提供する団体が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H27(2015)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 3 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。						
対象	事業対象者、要支援1及び要支援2の認定者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 生活上の課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	千葉県によるアドバイザー派遣事業を受け、事業の方向性や進め方の整理を行った。 コロナ禍において、日常生活圏単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、担い手の養成及び冊子等による社会資源の見える化を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 小学校区単位や自治会単位での協議体開催 生活支援コーディネーターが資源創出等に関わった場合のプロセスの報告	その他改善項目 地域全体へのアプローチから個別支援からのアプローチへシフトチェンジを図った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	5,388	4,220	5,216	6,096	6,096	6,096
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		3,111	2,437	3,012	3,520	3,520	3,520
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,277	1,783	2,204	2,576	2,576	2,576
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費 C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	6,746	5,578	6,615	7,495	7,495	7,495
うち人件費（正職員・会計年度）		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		107.55	88.93	105.46	119.49	119.49	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 生活支援コーディネーターの関わりにより創出された資源（活動）数	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出され、継続実施されている資源（活動）数	
		実績	14						
		種別 成果指標 分類 【創】	達成率	82.4	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			398.5	-	-	-	-	コスト効率	-
② 助け合い活動支援補助金の申請件数	団体	目標	10	5	7	9	11	①から創出された団体のうち、補助団体数	
		実績	4						
		種別 成果指標 分類	達成率	40.0	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			1,394.6	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者の増加と支援者の減少が想定されることから、今まで以上に多様な主体による生活支援サービスの必要性は増えていく。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍において、通常の協議体の開催は減少したが、アプローチ方法を変更し、取り組みを進めることができています。目標達成に向けて生活支援コーディネーターと地域包括支援センターや自治会などとの連携強化が課題。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	委託により実施しており、効率的に運営されている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	まちづくり協議会と連携を図ることで、市職員の負担の軽減を図れる可能性がある。ニーズに対して資源が充足している状況ではなく、ニーズに沿った資源を創出していけるよう事業を進めていく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域防災力向上事業		コード	3 - 2 - 2 - 02			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-3 風水害・洪水【重】	1-4 土砂災害【重】				
事業期間	2-1 物資・燃料【重】		2-2 救助・救急【重】	2-6 健康管理【重】			
担当課	危機管理課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 4
関係課				会計	款	項	目
事業内容	災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施することにより、災害時における地域防災力の向上を図る。						
対象	市民、市民団体、民間事業者、市職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	①各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ②防災訓練や研修会の実施 ③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 ⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①災害時に市民に提供する備蓄品（水や食料、液体ハミガキ、紙コップ等）の購入し追加整備した。②防災訓練等への防災アドバイザーの派遣（中銀マンション、清水小学校区）③地区防災訓練・研修会等への参加（七次台小学校区、第2小学校区、池の上小学校区、第1小学校区、大山口2丁目防災会）④災害時対応に係る職員研修会の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ（地震・洪水）の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結（4事業者 ガソリンスタンド、1事業者 スーパー）⑧避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知 ⑨自主防災会への資器材の交付（星と時のヴェレッジ、木戸自治会）						
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目			
	修正した地域防災計画に基づく、備蓄品の整備。避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知。						

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	35,310	20,340	13,215	14,958	8,324	12,298
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		2,388	1,823	827	700	700	700
受益者負担	B						
地方債							
その他		4,659	2,659	3,967			
一般財源		28,263	15,858	8,421	14,258	7,624	11,598
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	45,498	30,528	23,708	25,451	18,817	22,791
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		725.35	486.69	377.95	405.74	299.98	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づき、年2団体の増加を目標とする。	
	実績		62							
	種別	成果指標	分類	【国】	【創】	達成率	100.0	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）				492.4	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
	種別		分類							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の防災意識は薄れていく傾向があり、市民への啓発活動や防災組織の育成支援等は、継続して行っていくことが必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の育成や防災訓練等のあり方について検討する必要がある。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	防災に係る対策・支援には様々な要望があることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な活用など、実施手法について今後検討していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	まちづくり協議会には、防災に関する部会を設置しているところもある。活用について検討してみてもどうか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： R4 (2022) 年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4 (2022) 年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	①市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。 ②法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。	
改善により期待される効果	実践的な防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識・知識の習熟が図られ、地域防災力が向上する。また、避難行動要支援者支援プランの見直しを行うことで災害時における避難行動要支援者の避難支援が迅速に実施することが期待される。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	消防団体制強化事業		コード	3 - 2 - 2 - 03						
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。								
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。								
	短期成果	団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 【地震】	1-2 大規模火災【重】	1-3 風水害・洪水【重】							
	1-4 土砂災害【重】	2-2 救助・救急【重】	7-1 地震火災【重】							
事業期間	～ R7（2025）年度		会計	一般	款	8	項	1	目	2
担当課	危機管理課	主管課等長	山本 敏行	予算科目	会計	款	項	目		
関係課				会計	款	項	目			
事業内容	白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備等を行う。									
対象	白井市消防団									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	①消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 ②消防団活動服及び制服の支給 ③デジタル簡易無線（トランシーバー）の整備									

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	①消防ホース19本、給水管1個の配備 ②消防団員への活動服19着及び制服6着の支給 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出（50台分）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	消防団員の報酬を増額し、処遇改善を図った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度当初予算	R3（2021）年度決算	R4（2022）年度当初予算	R5（2023）年度計画	R6（2024）年度計画	R7（2025）年度計画
事業費計	A	1,574	1,280	1,261	1,623	1,623	1,623
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		139	107	94	184	184	184
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		1,435	1,173	1,167	1,439	1,439	1,439
正職員							
人数		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費	C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	11,762	11,468	11,754	12,116	12,116	12,116
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		187.51	182.83	187.38	193.15	193.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 2 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 消防団員充足数	%	目標	75	75	75	75	75	全国的に消防団員数は年々減少しており、当市も例外ではないことから、R2消防団員数の維持を目標とする。	
		実績	71.6						
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.5	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			160.2	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	近年の災害の多発を受け、消防団の必要性は高まっているが、消防団員数は減少傾向にあるため、機能別消防団員制度の策定等、団員確保のための取組を実施している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	消防団の報酬増額や負担軽減の施策を行い、消防団の処遇改善を行っている。消防団の消防力強化は白井市地域防災計画において重要である。
	対象の範囲	拡大する必要がある	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	消防団の報酬については、国が示す基準額に準拠しており、業務内容についても、他市町村と比較しても適切な水準である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	改善の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）		
Q：消防団の負担軽減に関する改善点は。		A：市の操法大会、それに伴う訓練を取りやめ、実態に即した訓練を年2回から4回に回数を増やした。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5（2023）年 4 月）
改善内容等	訓練内容の見直しなど、男性だけでなく女性も活躍できる体制を検討し、団員数の確保を図っていく。	
改善により期待される効果	消防団員数の増加による消防力の強化が期待できる。また、消防団員が多様に活躍できるような訓練や体制を整備し、個々が自分に合った活動が行えるようにすることで、女性消防団員の入団促進や消防団員の能力向上が期待できる。	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 01			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民がスポーツを通じて健康づくりや体づくりに取り組む。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 5 目 1
担当課	生涯学習課	主管課等長	寺田豊	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。						
対象	総合型地域スポーツクラブ・市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツ活動場所の確保 スポーツ指導者派遣、養成支援 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	54	16	52	61	61	61
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		54	16	52	61	61	61
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	733	695	752	761	761	761
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		11.69	11.08	11.98	12.12	12.12	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 活動を支援しているクラブ数	団体	目標	5	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数	
		実績	5						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			139.0	-	-	-	-	コスト効率	-
② クラブ登録者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数	
		実績	768						
	種別	成果指標	分類	達成率	76.8	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			0.9	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様の種目を経験することができるため、幅広い世代でスポーツを楽しめる環境を提供する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	他団体が実施している	指導者の高齢化等により活動が困難となってくるが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの統廃合が必要となる可能性がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	スポーツ推進委員が中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取組を行う必要がある。（健康課にてPRを行っている。）
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	<ul style="list-style-type: none"> クラブ参加者の募集や指導者の確保は誰が行うのか。 →基本は団体、ただ手段の提供等は市でも協力する。 課としてスポーツクラブの登録者数が減っている現状について受け止め、今後の方向性を検討すべきではないか。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域健康づくり事業		コード	3 - 2 - 3 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民の運動習慣が身につく。					
国土強靱化計画	-	-					
リスクシナリオ	-	-					
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	4 項 1 目 3
担当課	健康課	主管課等長	松岡正純	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える。						
対象	子どもと子育て世代						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし坊体操(梨トレ体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市のホームページへの掲載や公園看板へのQRコードの掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	感染対策として、イベント等は中止となり、市民が集う場での周知が困難であったことから、梨業組合や商工会などの協力を得て、リーフレットを配布する方法で白井なし坊体操や運動の必要性を周知した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	35	35	32	21	21	21
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		35	35	32	21	21	21
正職員	人数	0.40	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	C	2,717	1,358	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	D	2,752	1,393	2,830	2,819	2,819	2,819
うち人件費（正職員・会計年度）		2,717	1,358	2,798	2,798	2,798	2,798
市民1人コストD/人口(円)		43.87	22.21	45.12	44.94	44.94	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	小学校区	目標	9	9	9	9	9	子どもを中心とした地域の集まりにおいて、「白井梨トレ体操第2」を実施した団体がある小学校区数	
		実績	1						
	種別	活動指標	分類	達成率	11.1	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			1,393.4	-	-	-	-	コスト効率	-
② 白井なし坊体操を主体的に活用する学校や団体のある小学校区数	小学校区	目標	1	2	4	6	9		
		実績	1						
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			1,393.4	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	感染対策として外出自粛などが長期に及んでいるため、運動習慣の減少や体力の低下なども心配されており、感染対策を踏まえた上での取組を市民と共に検討し実施する必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍で様々なイベント等が中止となり、また、複数の人を集めての活動が感染対策と相反するものであることから、目標達成に向けた取組の実施が困難な状況が継続している。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	感染対策を踏まえた上で、実施にあたっては、今後も継続的に市民団体等の協力を得ていく必要がある
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	本事業においては、子どもと子育て世代の運動が不足しているため運動習慣の大切さを啓発する必要があるとして事業の必要性をうたっている。また、総合型地域スポーツクラブ支援事業においては若者の新規加入が伸び悩んでいる。中期成果が同じ事業であるため、連携できるのではないかと。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： R4(2022) 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	感染対策等を踏まえた取組の継続的な検討	
改善により期待される効果	コロナ禍においても感染対策を実施した上での健康づくりの必要性が周知できる	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防自主グループ支援事業		コード	3 - 2 - 3 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。					
	中期成果	地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。					
	短期成果	市民主体の介護予防や交流の場が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	介護	款	4 項 2 目 1
担当課	高齢者福祉課	主管課等長	竹内 崇	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。						
対象	市内に在住するおおむね65歳以上の者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支援 ・自主グループ代表者交流会議の開催						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・3グループに対し、自主グループ立上げ支援及び活動継続の支援を実施。 ・14グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サロン代表者交流会議は中止。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	地域包括支援センターとの連携を図り、健康教育等のマンパワーを確保した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	522	238	649	805	805	805
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	169	78	211	263	263	263
受益者負担							
地方債							
その他		353	160	438	542	542	542
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費 C	5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
総コストD=A+C	D	5,956	5,672	6,245	6,401	6,401	6,401
うち人件費（正職員・会計年度）		5,434	5,434	5,596	5,596	5,596	5,596
市民1人コストD/人口（円）		94.95	90.42	99.56	102.05	102.05	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① サロン代表者交流会議参加グループ数	グループ	目標	36	37	38	39	40	市内でサロンを開催しているグループ数	
		実績	-	-	-	-	-		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
② 介護予防に資する自主グループ数	グループ	目標	43	50	57	59	60	しろう楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室など、住民主体で活動しているグループ数	
		実績	36	-	-	-	-		
	種別	活動指標	分類	達成率	83.7	-	-		-
指標1単位当たりコスト（千円）			157.5	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で外出や交流の機会が減り、高齢者のフレイルリスクが高まっており、介護予防や交流を通しフレイル予防に寄与する場として、徒歩圏内に通いの場は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高まっており、コロナ禍でも実施できる活動内容を提示するなど、介護予防の取組を継続できるよう支援する必要がある。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	地域住民が主体的に活動を継続することで、広く市民が参加できる事業となっており、運営コストも抑えられている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	関連する事業を展開する各課と連携を図り、より効果的に取組を進めていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R4(2022)年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等	高齢者の健診等関連事業及びまちづくり協議会等と連携を図りながら事業を展開する。	
改善により期待される効果	より広く高齢者に対し介護予防に関する周知・啓発を実施することが可能となり、介護予防事業に参加する高齢者の増加が期待される。	

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業（再掲）		コード	3 - 3 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金制度のPR・運用（7社に計69,059,100円を交付） 産業用地確保検討調査（事前調査・可能性調査）業務委託の発注、産業用地確保候補地の選定 木地区への企業誘致に向けた企業へのヒアリング調査の実施及び木公益的施設誘導地区まちづくり協議会との意見交換の開催 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,839	75,372	83,055	63,580	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		3,000	2,048				
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	2,593	4,614			
一般財源		70,246	70,731	78,441	63,580	60,990	42,045
正職員	人数	0.30	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	2,038	2,038	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	77,877	77,410	93,548	74,073	71,483	52,538
うち人件費（正職員・会計年度）		2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口（円）		1,241.54	1,234.09	1,491.37	1,180.89	1,139.60	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業を活性化し、ヒト・モノなど様々な交流の活発なまちを形成するため、都心に近く国道16号が市内を縦断するなど企業からの需要の高い道路ネットワークを活かした沿道への企業誘致の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	適切に進められている	



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業		コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs	 		事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。				
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。				
	短期成果	道路の安全性が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2【交通障害】	-	-	-	-	-
事業期間	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款 項 目
関係課				会計	款 項 目	
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。					
対象	幹線市道					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。					

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・舗装修繕工事 9路線 延長2.7km ①市道00-001号線 延長0.15km、②市道00-002号線 延長0.47km、③市道00-012号線 延長0.21km、 ④市道00-021号線 延長0.27km、⑤市道00-103号線 延長0.52km、 ⑥市道00-104号線 延長0.16km、⑦市道00-111号線 延長0.23km ⑧市道00-121号線 延長0.22km、⑨市道00-137号線 延長0.47km					
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目			その他改善項目		
	※後期実施計画から重点戦略事業のため、前年度評価なし			※後期実施計画から重点戦略事業		

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	183,859	374,257	358,767	301,811	320,110	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	3,250	95,498		79,461	87,963	85,430
受益者負担							
地方債		57,300	144,600	211,400	108,800	108,000	108,000
その他							
一般財源		123,309	134,159	147,367	113,550	124,147	119,405
正職員	人数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	人件費 C	33,960	33,960	34,975	34,975	34,975	34,975
総コストD=A+C	D	217,819	408,217	393,742	336,786	355,085	347,810
うち人件費（正職員・会計年度）		33,960	33,960	34,975	34,975	34,975	34,975
市民1人コストD/人口（円）		3,472.55	6,507.94	6,277.17	5,369.16	5,660.89	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
		実績	2.7						
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）		151,191.5	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的には、ライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	概ね計画どおりに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。交付金の決定額に左右されることなく、計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	限られた資源を最大限に活用して計画的に修繕が行えるように考えていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	




6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線運賃対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ※新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大する中、沿線市事業の中止が多くあった。 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。 ・北総鉄道株主から令和4年10月の運賃大幅値下げが発表された。 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。 ・北総線沿線地域活性化協議会を通じての沿線市が行う事業の後援活動が中心となるが、協議会としての事業実施の提案があり議論を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
		広報紙、ホームページを活用して公共交通の利用促進の啓発を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	66	56	60	66	66	66
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他							
一般財源		66	56	60	66	66	66
正職員	人数	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	3,396	5,094	5,246	5,246	5,246
総コストD=A+C	D	3,462	5,150	5,306	5,312	5,312	5,312
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	5,094	5,246	5,246	5,246	5,246
市民1人コストD/人口（円）		55.19	82.10	84.59	84.69	84.69	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 1日平均乗車人員（市内 駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における 定期利用を除く1日の平均 乗車人員	
		実績	2,766						
		達成率	79.0	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			1.9	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
種別		分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、 市がまちづくりを進めていく中で、鉄道 が利用しやすい環境を確保していくこと が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	鉄道交通の主体が鉄道事業者であること から、意図の実現の判断が難しいが、鉄 道の広域性を考慮すると、沿線市との連 携した取組の継続が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	他の公共交通機関と連携した取組が効率 的であり、引き続き情報共有を図りなが ら、道路等のインフラ整備やまちづくり とも連携していく必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	→市としては、普通運賃についても、北総鉄道の経営を圧迫しない程度の値下げを要望していく とともに、沿線活性化の支援をすることとしている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 02			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-				
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する【R3(2021)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつフルートを効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・手段、サービス水準の見直しとして R3(2021)8月にコミュニティバスのルート・ダイヤ改正を行った。	公共交通の利用促進の周知方法について検討する。また福祉部局担当職員と高齢者等の移動支援策について意見交換を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,838	67,189	75,895	95,718	95,718	95,385
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,290	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		66,548	65,899	74,635	94,458	94,458	94,125
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.25	1.50	1.50
	人件費 C	10,188	10,188	10,493	8,744	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	78,026	77,377	86,388	104,462	106,211	105,878
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	8,744	10,493	10,493
市民1人コストD/人口(円)		1,243.92	1,233.57	1,377.22	1,665.37	1,693.25	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数	
		実績	69						
		種別	成果指標	分類	達成率	62.4	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			1,127.9	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類	達成率	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行できない路線を市（コミュニティバス）が担う必要性は拡大している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、交通弱者の増加を見据え、民間の路線バス、他事業の外出支援サービスなどの役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	コミュニティバスでもカバーしきれない範囲における市民のボランティアによる交通サービスの導入が考えられる。受益者負担は、コミュニティバス料金とのバランスの面から、適切か否かの検討が必要である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	適切である	・今後の方向性として受益者負担の見直しとあるが考えは、 →路線バスの初乗料金なども参考に検討していきたい。また、乗継ぎ割引についても検討が必要と考える。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： R8(2026)年 3 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。	
改善により期待される効果	人口減少や少子高齢化、感染症の蔓延などにより公共交通の利用者が減少していく中であっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。	